

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月21日(木)

事務事業		庁舎維持管理事業		担当課	総務防災課	担当係	庁舎管理係	管理番号	2907	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計政画分施野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	建築物の衛生的な環境の確保に関する法律、建築基準法、深谷市庁舎管理規則、深谷市役所駐車場使用規則等				
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		本庁舎、南別館、教育庁舎及び岡部庁舎について、来庁者及び職員が安全且つ快適に利用できるよう、各種法律等に基づき適切な維持管理を行うものである。								
目的 ※何のために		庁舎の適正な維持管理								
対象 ※誰・何を対象に		本庁舎、南別館、教育庁舎、岡部庁舎								
手段 ※どのように		庁舎補修及び庁舎の使用許可等を適正に行う。								
成果 ※何を求めるか		来庁者及び職員が安全且つ快適に利用できることを目指す。								
執行体制		■ 市職員    ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	庁舎維持管理事業	128,397,532
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	庁中管理事業	0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 庁舎補修					・ 庁舎・駐車場使用許可			
		・ 庁内の省エネルギー、省資源及びリサイクル等啓発					・ 会議室及び駐車場管理			
		・ 市民案内業務					・ 不当要求行為対応業務			
		・ 電話交換業務					・ 総合支所利活用の総合調整			
		・ 庁内電話・放送施設の維持管理					・ 催物案内表示板及び掲示物の管理			
		・ 庁舎環境の調査					・ 庁舎整備計画の策定			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画				駐車場等の常駐整理員の配置			
				岡部庁舎維持費（10月～）の増			
事業費	予算（現額）	114,625,000	120,701,000	134,104,000	123,239,000	85,460,000	
	決算額	109,942,941	116,584,879	128,397,532	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	3,667,630	3,401,000	2,962,000	6,869,000	
人件費	一般財源	106,062,941	113,183,879	121,973,468	120,277,000	78,591,000	
	従事職員数(人)	1.95	2.50	2.10	2.35	2.35	
	人件費相当試算 ※1	15,169,050	19,455,000	16,508,100	19,147,800	19,147,800	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		124,899,621	136,039,879	144,905,632	142,386,800	104,607,800	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	庁舎維持管理事業	担当課	総務防災課	担当係	庁舎管理係	管理番号	2907
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div>			評価の内容説明				
			新庁舎への移転のため、現各庁舎への修繕等の維持業務については最小限の実施とした。また、新庁舎移転後は、新たな庁舎に適した維持管理業務の方法の確立及び効率化に取り組む。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	総務防災課長 菅原 孝一			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	・新庁舎移転により、新たな建物及び執務形態下での維持管理業務の実施が必要となる。このため、新庁舎の運用方法、良好な執務環境及び適切な維持管理方法の確立が課題となる。
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	・新庁舎の運用・管理方法における問題点を把握し、その対策を確率していく必要がある。また、新庁舎における維持費の実績等を把握し、業務の効率化およびコスト削減等を検討する。
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

